

19 世紀後半中国南部・イギリス諸島移民統計に見る出入国パターン

藤村 是清

はじめに

19 世紀～20 世紀前半世界的移民の出入国にかんするもっとも包括的な統計集は、わたくしの知る限り、第二次大戦前に出版されたフェレンツイ・ウィルコックス編 *International Migrations*, Vol. I-II であろう [Ferenczi & Willcox (ed.) 1969 [1929, 1931]]。同書 Vol. II の第 16 章でユダヤ人移民を担当したハーシュ (Hersch) は、1908～1924 年の米国への移民 18 グループの米国への入国者 (Immigrants) と米国からの出国者 (Emigrants) 数をもとに、〈出国者数÷入国者数〉を帰国率 (rate of repatriation) として算出した。結果はユダヤ人が最低の 5.2%、イングランド人 (English) は 19.1%、スコットランド人 (Scotch) 11.0%、アイルランド人 (Irish) は 10.1% で、ここからハーシュは「ユダヤ人の帰国率は、アイルランド人・スコットランド人の 2 分の 1、ドイツ人の 3 分の 1、イングランド人・スカンジナビア人の 4 分の 1」と書いた [Hersch 1931: 477-478, Table 203, “International Migration of the Jews,” in Ferenczi & Willcox (ed.), Vol. II, Chapter XVI]。

ハーシュがここでイングランド人など他のヨーロッパ人の帰国率を持ち出しているのは、ユダヤ人の 5.2% という帰国率の低さを際立たせるためなのだが、それにしてもユダヤ人に対比されているヨーロッパ人の帰国率でさえ、筆者が過去に算出した中国人移民の帰国率 76.85% に比べると、いかにも低い。中国人移民の帰国率の高さはアジア人に固有の特殊性なのか、これが本稿の問いである。

表題のように本稿は 19 世紀後半の中国南部 4 港とイギリス諸島 (British Isles) 移民出入国統計に依拠し、「I」章で中国人移民、「II」章でイギリス系 3 グループ (English, Scotch, Irish) 移民を扱う。両章とも、まず年次データで大まかに経年趨勢を示し、次に月次データで出入国パターンを見るという順に論を進めている。

「I」章で扱う中国人移民については、筆者がすでに中国南部のアモイ (Amoy, 厦門)、スワトウ (Swatow, 汕頭)、ケイシュウ (Kiungchow, 瓊州または海口) の中国海関とホンコン (Hong Kong または Hongkong, 香港) の香港政庁統計の年次データから帰国動向の累計俯瞰と経年趨勢を、香港統計月次データから出入国パターンを得ている。結果は学会誌・学会報告に既出であるが [藤村 2012-2013; 2017]、読者の便宜のため本稿でも最小限に再録した。既読の方は中国人移民に関する「I」章をとばしてイギリス系移民を対象とする「II」章以降を読まれたい。

「II」章イギリス系 3 グループについては、年次データを英国の対外移民統計集 *External Migration* [Carrier, N. H. & J. R. Jeffery 1953] から、月次データは英国商務省雑誌 *Board of Trade Journal* (マイクロフィルム) “Emigration” 毎月統計から得た。ただ収集しえた月次データは出国数のみで、期間もなお限られている。数値の理解のため、各年の英国議会資料 *Parliamentary papers* 中に毎年付されていた “Statistical Tables relating to Emigration and Immigration” (マイクロフィッシュ) の統計・解説を参考にした。

なお「I」章には中国人移民の航路図を、「II」章にはイギリス系移民主要送出港の地図を付した。

I 中国人移民の出国パターン

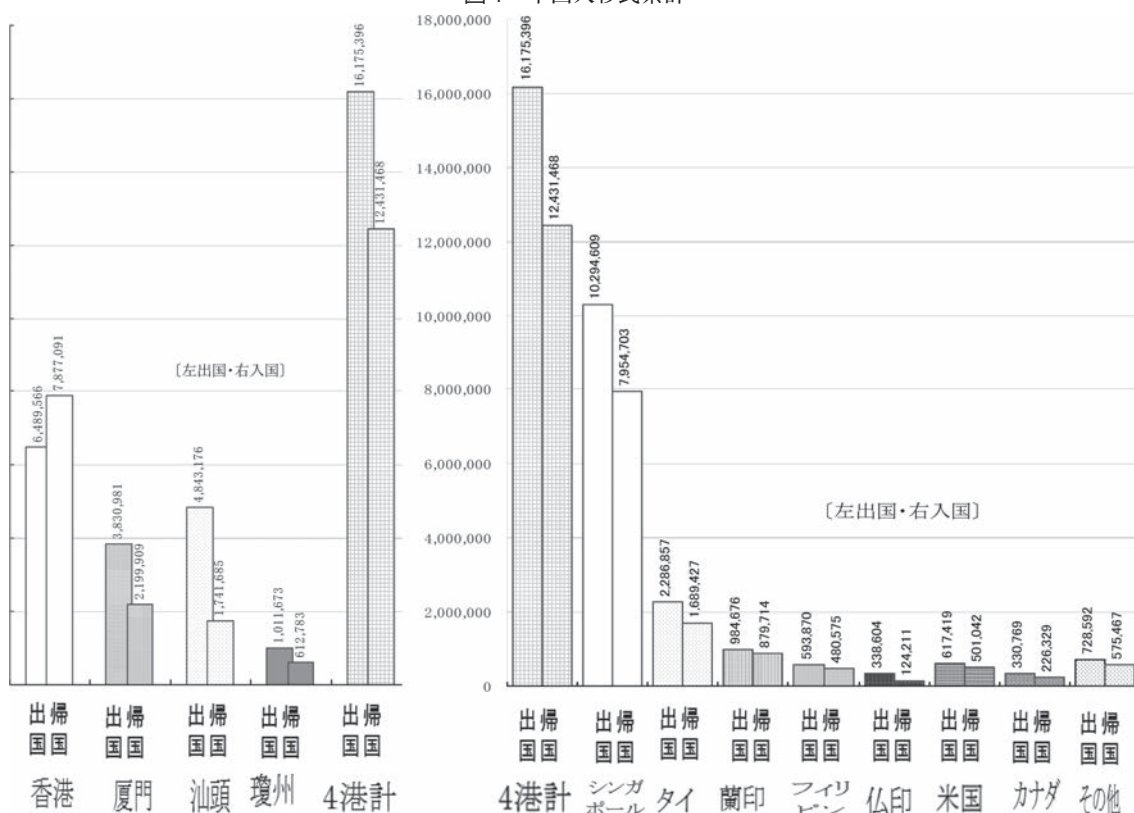
1. 中国人移民累計帰国率（俯瞰）（図1）

図1は中国人移民の主要送出港であった中国南部の香港（香港政庁）と厦門・汕頭・瓊州（中国海関）の旅客統計から重複分を除いて筆者が集計した1855年から1940年にかけての中国人移民の出入国者累計図で、左側に港別、右側に移民受け入れ地（目的地）別の出入国累計数値が示されている。図1の4港計に重ねて示したように出国者計は1,617万5,396人、帰国者計は1,243万1,468人で、出国・帰国とも延べ数であるが、帰国計を出国計でわって単純に帰国率を算出すると、「はじめに」で挙げたように76.85%、8割弱となる。

まず図1左側から見ると、左端の香港への帰国者数が奇妙にも出国者数より多く1.21倍となっていることに気づかれよう。それに対して厦門・汕頭・瓊州では出国が8割よりはるかに低く、汕頭にいたっては帰国率が35.96%と出国数の4割にもとどいていない。これは香港の帰国港としての特質によるもので、厦門・汕頭・瓊州3港からの出国者の多くが、帰国時には中国通貨への両替や故郷への土産品購入の便利さなどから香港にいったん立ち寄り、そこから3港に帰ったからである。

図1左側の送出港別数値（厦門1873～1939年、汕頭1868～1939年、瓊州1876～1939年）を筆者が収集・発表したのは1995年であったが、その時点では香港の出入先別数値を得ておらず、したがって出入先別の数値は3港のみに限定され、不十分なものであった。しかし2008年になって香港大学図書館が香港政庁の膨大な公文書資料をインターネット上に公開していることを知り、そこに埋もれていた85年分の出入国者統計（1855～1939年）の全てを各年ごとに特定し、香港における出入先別数値を得

図1 中国人移民累計



（出典） 藤村 [2013 : 61]。

ることができた。その数値を上述 1995 年に整理・発表していた 3 港の各年出入先別数値を加えて算出した数値が、図 1 右側のシンガポール（海峡植民地）など受け入れ地別数値である。図 1 左側と右側とは図の上では数センチしか離れていないが、筆者の研究史の上では実に 14 年の経過を必要としたのである〔藤村 2012：100-101〕。

図 1 右側は、このような過程を経て中国人移民受容地別に 4 港の出入国者を集計したグラフで、シンガポールをはじめとする受容地別グラフにより、図の左側に見られた香港の過大帰国率と他 3 港の過小帰国率がはじめて正され、おおむね実態を反映して上記累計 8 割弱の帰国率に近づいていることが分かる。

この図 1 右側の移民先（受容地）別数値は、中国海関 3 港の各年出入先別数値に香港の各年出入先別数値を加えるという手法で筆者が算出したが、その検証は、筆者が国立シンガポール大学中央図書館の中国人入移民統計（1884～1928 年）を収集することが可能になった 2010 年を待たねばならなかった。ここでは紙数の関係で詳細な照合表〔藤村 2012：110、表 7〕は掲載できないが、上記 4 港統計集計ではシンガポールに向かった出国者合計が 4,090,144 人となっているのに対し、シンガポールの統計では 4 港から受け入れた入中国人移民数値は合計で 4,224,516 人と記録されており、筆者作成のシンガポールへの中国人移民数はシンガポール現地統計の 97% である。同様に筆者の統計をシンガポール現地統計と比べると、厦門からの人数は 95%、汕頭からの人数では 100%、瓊州からの人数では 91%、香港からの人数では 99% であり、4 港からシンガポールへの渡航日数を考慮に入れると、両統計はほぼ一致しているとみなせる。筆者の手法は検証に耐え、図 1（と図 2）の信頼性は高いと思われる。

2. 中国人移民の経年趨勢（図 2）

次の図 2 は中国人移民の経年出入国趨勢である。グラフの形状が 1995 年に筆者が発表した「総出入国者数の推移（1855-1938 年）」〔藤村 1995〕と似ているのは統計上当然のことであるが、図 1 の累計図で説明したように、このグラフの内訳が移民受け入れ地別になっているという違いがある。

図 2 の上半分は出国、下半分は帰国であるが、第一次大戦期と 1929 年世界恐慌以降の戦争や内乱による移民沈滞期を除き、少なくとも 1928 年までは出国者・帰国者ともに増大し、上の出国棒に対し下の帰国棒は基本的に 8 割弱の長さで継続し、前半期に帰国率が低く、後半期に帰国率が高くなったという変化も認められない。1928 年まではグラフ上下が全体としては軸をはさんで線対称に見えるのも 8 割帰国率が持続していたためである。

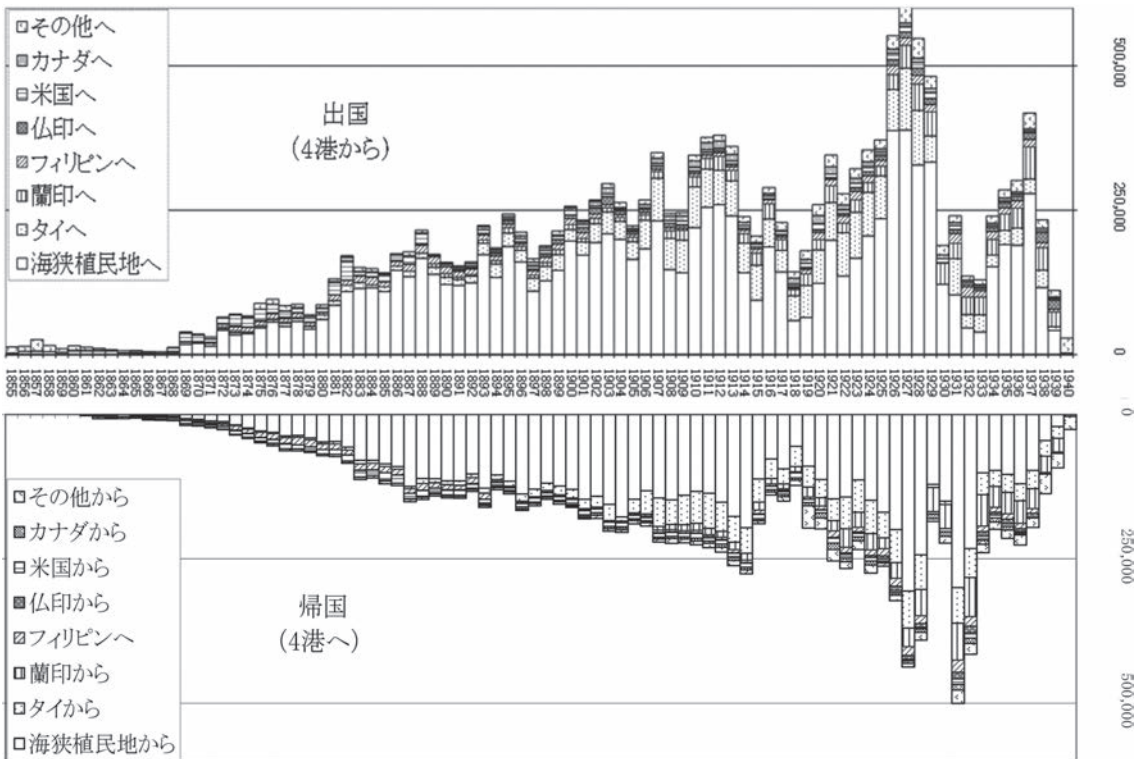
3. 中国人移民の月別出入国パターン（図 3）

香港統計は 1855 年から始まり、20 人以上の中国人を運ぶ移民船であれば、1895 年までは全船舶の出发到着日・出入先・移民数を詳細に記録していた。ここから香港・サンフランシスコ間を往還した船を抽出し、月別に運搬移民数を集計したのが図 3 である。期間が長いので上段を 1855 年から 1875 年、下段を 1876 年から 1895 年とした。それぞれ上半分は出国数、下半分は帰国数である。なお 2 月は●、他の月は○で示した。突出している月次は●から数えれば分かるが、念のため上下に月名を記した。

図 3 から、1882 年の米国における排華法施行前の駆け込み出国などの一時的変調が見られるものの、出国帰国双方ではほぼ一年周期の激増が 41 年間にわたって続いていたことが判明する。ただ激増月次にはずれがあり、出国は 3～6 月、帰国は 10～1 月である。太陽暦と旧暦とを照合すると、当該期間の旧暦春節はその 3 分の 1 が陽暦 1 月下旬、3 分の 2 が陽暦の 2 月上旬と中旬に分布し、●で示される 2 月を春節月とみなせる。帰国は春節前の 4 ヶ月、出国は春節後の 4 ヶ月に集中していたことが分かる。

なお図 3 にかかわる移動の様相については注釈が必要と思われる。それは移動の全局面で中国の故郷と移民先との間に、国境を越えた同郷コミュニティの結びつきがあったことである。たとえば 1875 年 2 月 15 日に香港からサンフランシスコに着いたアラスカ号の船客名簿は全船客 800 人の名前を出身地

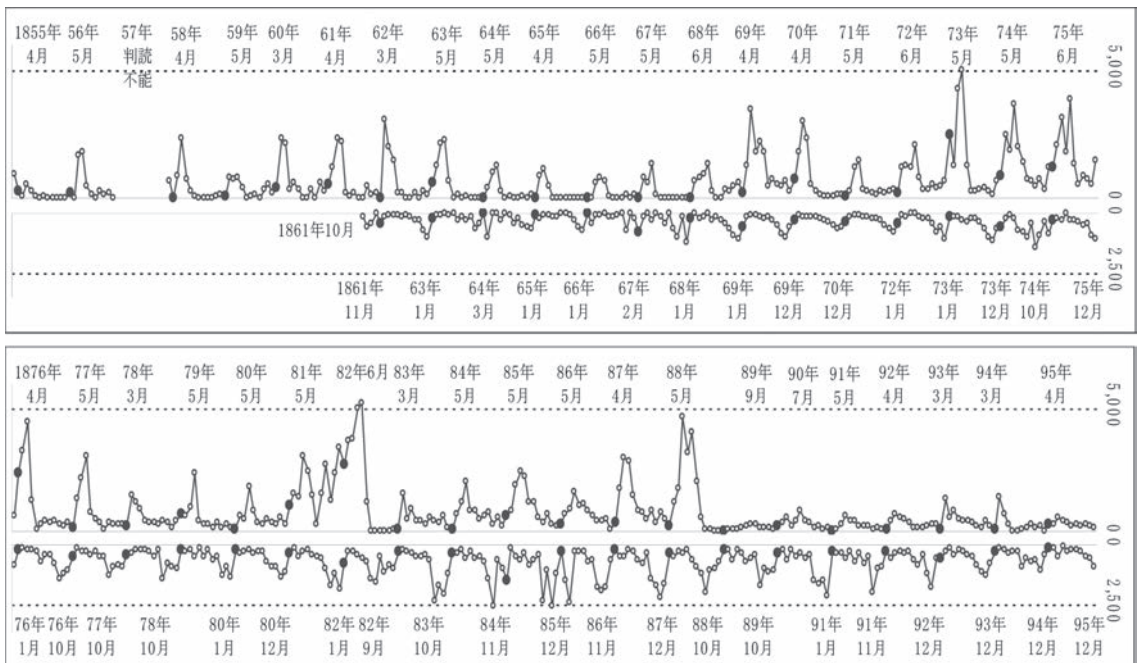
図2 中国人移民の出入国趨勢



(出典) 藤村 [2012 : 117]。

(注) 海峡植民地は現シンガポール、蘭印（オランダ領東インド）は現インドネシア、仏印（フランス領インドシナ）は現ベトナム・ラオス・カンボジアとみなされたい。

図3 中国人移民の出入国パターン（1855-1895年、サンフランシスコ）



(出典) 藤村 [2013 : 64]。

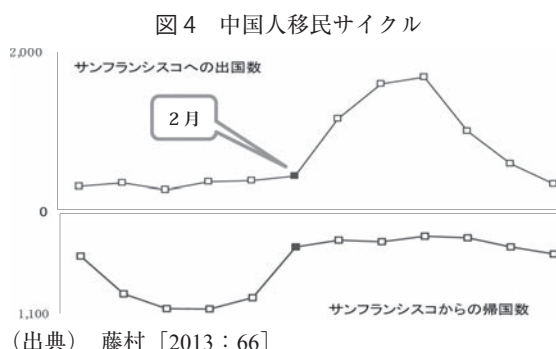
の同郷グループ別に記録しているが、そのうち 11 人以上の大同郷グループで渡航した者は 25 群で 513 人（64％）と船客の過半数を占め、それを含め 6 人以上の同郷群は 47 群 682 人（85％）であった。2-5 人の同郷群は 28 群 86 人、単独移民は 32 人にすぎない。つまり出国は集団的に行われていたのである。

同郷集団単位の出国という様相は、帰国者のもたらす持ち帰り金が贈与あるいは貸与という形で同郷コミュニティにもたらされて出国の原資となり、また帰国者が移民先で興した事業に必要なリクルート要請や移民先の雇用情報も故郷にもたらされて出国の動機となっていたように、帰国・出国連関が同郷集団の枠組みでの連鎖であったことから必然的に生じる。

付け加えれば、長期にわたる連鎖では、コミュニティにおける父親・伯父・叔父・兄弟・従兄弟・同郷者から子・孫・甥・兄弟・従兄弟・同郷者への世代交代をも想定できる。移動は、移民母村における一方的な出国決定ではなく、移民先からの情報や要請によっても決定されていたのである。

4. 中国人移民サイクル（図 4）

上掲図 3 の出入国パターンでは 41 年間にわたって一年周期の規則的な増加が出国側帰国側双方で続いていたことを示したが、図 4 は 41 年間の動向を月別に平均したグラフで、2 月を中央に配したので、帰国増が出国増に先行していた継起がシンプルに示されている。図 2 の経年グラフでグラフの上下が線対称に見えたのは、帰国者による出国者誘導という連鎖が毎年のように繰り返される結果、下棒の帰国者数に上棒の出国者数が正比例的に連動したからであろう。故郷には大量の青年たちのいわば出国予備軍が存在したので、帰国者数をしのぐ出国者数が記録される。春節という中国人の文化は、コミュニティの移動システムにおいて帰国を出国に結びつける機能をはたしていたと思われる。

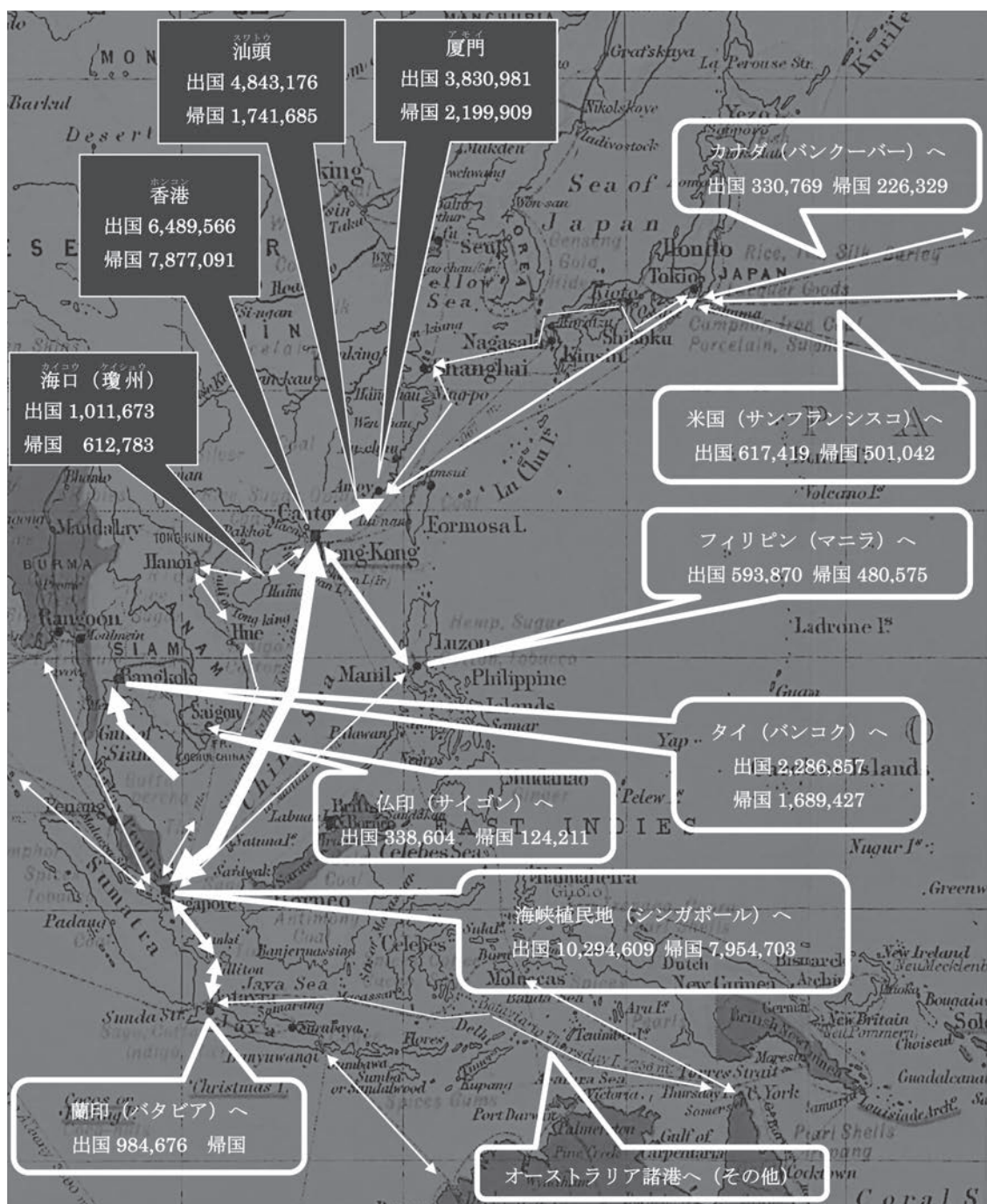


なお、この帰国増・出国増という因果は、サンフランシスコのような新興移民先だけではなく、古くからの移民先でも存続してきたと考えられる。しかし古くからの移民先では、現地に家族・同郷集団のための学校・寺廟・墓地などが作られ、春節の祝いが移民先でも行われるようになる。その結果、たとえばタイから中国への帰国は、中国からタイへの出国と同様に春節後になり、中国への帰国が 3-6 月にも双方向的に生じるため、サンフランシスコとの往還に見られる移民サイクルは統計上把握が難しくなったのであろう。

5. 中国人移民航路（図 5）

図 5 は読者の便宜のために、1905 年にイギリスで発行された海路図に、中国人移民送出 4 港と東南アジアの移民受容港を示し、移民出入国数、航路を筆者が書き入れたものである。帰国者の多さを示すため、矢印は双方向に描かれている。

図5 中国人移民航路



(地図) Major Jones (ed.) (1905) *The Shipping World Yearbook, Port Directory of the World, Tariffs of All Nations etc. etc.* 1905. London: "Shipping World" Office.

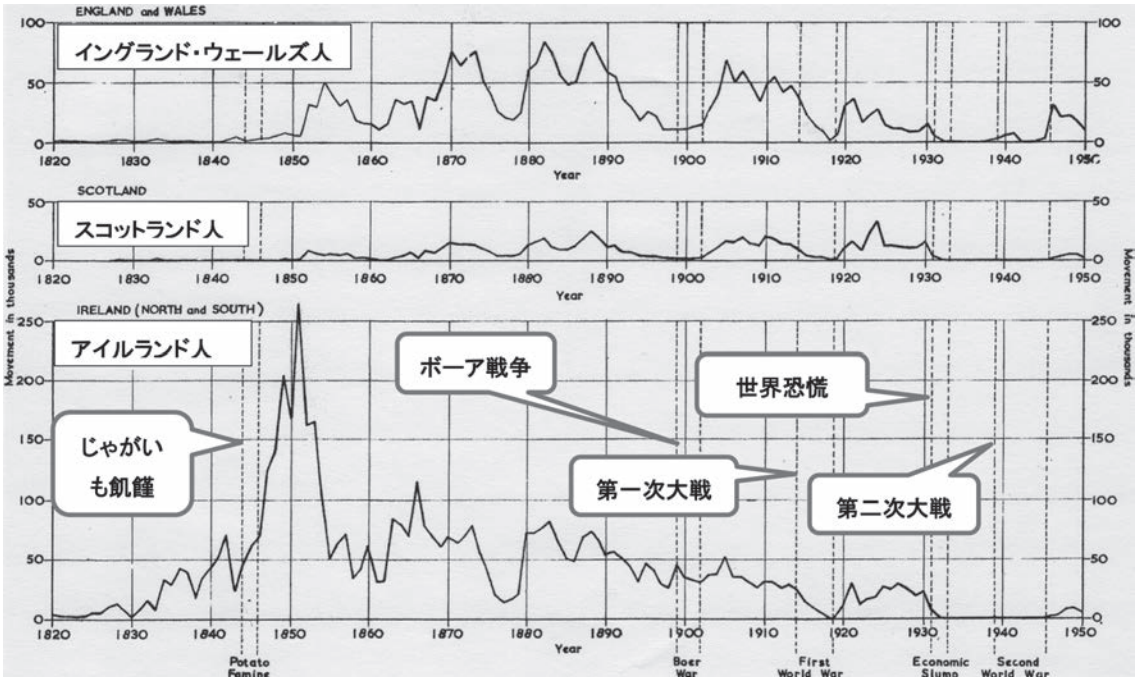
(注) 吹き出し・矢印・数値は藤村 [2013: 61]。

II イギリス系移民の出国パターン

1. イギリス系移民の米国入国経年趨勢（図6）

前掲英国の対外移民統計集 *External Migration* はナポレオン戦争後の100年間の移民盛行期を移民の世紀（A Century of Emigration 1815-1914）と表現し、図6のようにイギリス系3移民の米国への入国数を米国統計に依拠してグラフ化し、その趨勢を増減要因（ジャガイモ飢饉・両大戦・世界恐慌）とともに大ざっぱに示した〔Carrier, N. H. and J. R. Jeffery 1953：20-38、吹き出しは筆者〕。

図6 イギリス系移民の米国への入国趨勢(1820年～1950年)



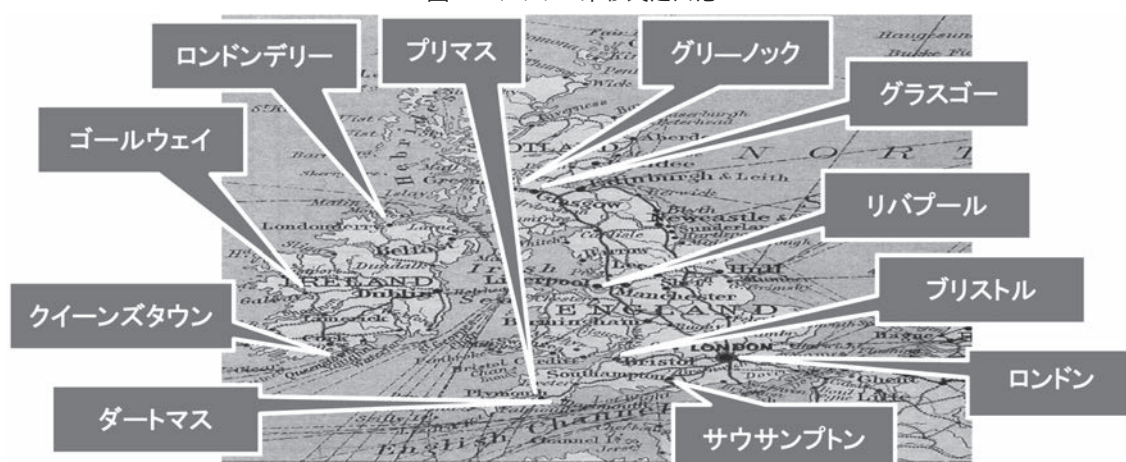
〔出典〕 Carrier, N. H. and J. R. Jeffery [1953：26]

このグラフからは、たとえば1840年代中頃のジャガイモ飢饉がアイルランド人の移民増を、また1929年の世界恐慌が移民減を、第一次大戦と第二次大戦がともに移民減を引き起こしたことが判明し、経済的・政治的要因の移民増減への影響を把握することができる。

2. イギリス系移民送出国（図7）

英国の移民出入国統計はいずれもイギリス諸島の各港、すなわちイングランドのリバプール（Liverpool）、ロンドン（London）、プリマスとダートマス（Plymouth and Dartmouth）、サウサンプトン（Southampton）、イングランド他港（Other Ports in England）、スコットランドのグラスゴーとグリーノック（Glasgow and Greenock）、アイルランドのクイーンズタウン（Queenstown）、ロンドンデリー（Londonderry）、ゴールウェイ（Galway）各港の統計を集約したものである。次の図7の地図で位置を確認されたい。

図7 イギリス系移民送出国



(地図) Major Jones (ed.) (1905) *The Shipping World Yearbook, Port Directory of the World, Tariffs of All Nations etc. etc.* 1905. London: "Shipping World" Office.

3. イギリス系移民の出入国統計 (表1)

英国の統計解説者は、上述のようにナポレオン戦争後の1815年から第一次大戦の1914年までのほぼ100年を“A Century of Emigration”と呼び、この期間の移民に影響した要因として農業不況、外国との産業競争、食料の欠乏を挙げたうえで、しかし全誘因のなかでもっとも影響が大きかったのは、移民たちからの現金という形で海を越えて流れ込んだ成功の具体的な証拠だったと判断している。「悪条件から逃れるというより、もっと良い条件を希求する熱望」を持った「移民のタイプにおける巨大な変化」が生じ、「移民に対する新しい考え方」が起きたと [Carrier, N. H. and J. R. Jeffery 1953: 33]。

表1は帰国統計開始の1877年からになっている。イギリス諸島への帰国統計は、*External Migration* が「1870年にヨーロッパ外の港からこの国へステアリッジ船客を運ぶすべての船の船長は到着港において船客リストを提出するように命じられ」と書いているように1870年からで(ステアリッジは格安の大部屋的空間でほぼ貧乏な移民が占めた)、船客中のイギリス系 (British) と外国人 (foreigners) とが区別されたのはその6年後、イギリス系が3地域出身に区別されたのはさらに遅く1895年からである [Carrier, N. H. and J. R. Jeffery [1953: 19]]。

表1の1877年～1938年(62年間)の大ざっぱな趨勢を見ると、まず前半の1913年までの35年間の年間出国数計がほぼ10万～20万人で、イギリス系移民の盛行期であるが、注目すべきは、この期間における帰国率が1884～1911年の28年近く連続的に0.40～0.66という高い水準を保ったことである。出国数の多さと帰国数の多さが並存し、正比例的になっていたことを意味する。

他方、後半の1914年～1938年までの26年間の出国数は基本的に停滞している。第一次大戦時の影響は1917～1918年の出入国数双方における激減、米国による移民制限政策の影響は1924年の駆け込み移民と見られる出国激増に、世界恐慌の影響は1931～1938年の以降の出国激減と帰国増大に見ることができる。

次に筆者が算出した帰国率を見ると、右下の出国者5,467,402名、帰国者2,249,186名、帰国合計を単純に出国合計でわると帰国率は右下隅の0.41となる。グループ別の帰国率を1895年～1938年の合計で見ると、イングランド・ウェールズは出国1,331,873人、帰国729,295人(帰国率0.55)、スコットランドは出国481,672人、帰国191,914人(帰国率0.40)、アイルランドは出国1,021,771人、帰国374,599人(帰国率0.37)である。

本稿冒頭で引用したハーシュの帰国率をこのグループ順でもう一度挙げておくと19.1%、11.0%、

表1 イギリス系の米国との出入国 (1877—1938)

年次	イングランド・ウェールズ			スコットランド			アイルランド			計		
	米国へ(A)	米国から(B)	(B)÷(A)	米国へ(C)	米国から(D)	(D)÷(C)	米国へ(E)	米国から(F)	(F)÷(E)	米国へ(G)	米国から(H)	(H)÷(G)
1877	28,074			3,416			13,991			45,481	44,878	0.99
1878	32,099			3,993			18,602			54,694	34,040	0.62
1879	52,402			9,346			30,058			91,806	20,048	0.22
1880	69,081			14,471			83,018			166,570	26,518	0.16
1881	90,527			18,238			67,339			176,104	29,781	0.17
1882	94,599			19,004			68,300			181,903	28,468	0.16
1883	93,392			15,332			82,849			191,573	46,703	0.24
1884	83,324			12,752			59,204			155,280	61,466	0.40
1885	73,789			13,241			50,657			137,687	57,604	0.42
1886	83,066	n.a.	—	16,786	n.a.	—	52,858	n.a.	—	152,710	52,909	0.35
1887	107,069			25,373			69,084			201,526	58,343	0.29
1888	103,674			26,006			66,306			195,986	64,031	0.33
1889	93,307			17,567			57,897			168,771	71,392	0.42
1890	86,442			13,861			52,110			152,413	74,740	0.49
1891	87,581			15,376			53,438			156,395	68,808	0.44
1892	84,667			16,406			48,966			150,039	62,698	0.42
1893	83,293			16,534			49,122			148,949	67,428	0.45
1894	54,253			10,151			39,597			104,001	83,523	0.80
1895	61,211	37,411	0.61	13,244	9,628	0.73	52,047	24,020	0.46	126,502	71,059	0.56
1896	48,434	32,566	0.67	10,535	7,699	0.73	39,952	18,947	0.47	98,921	59,212	0.60
1897	43,381	30,700	0.71	9,121	6,684	0.73	32,822	16,251	0.50	85,324	53,635	0.63
1898	42,244	28,429	0.67	7,372	5,945	0.81	30,878	16,354	0.53	80,494	50,728	0.63
1899	45,723	30,652	0.67	8,128	6,161	0.76	38,631	16,830	0.44	92,482	53,643	0.58
1900	49,445	31,229	0.63	11,504	6,232	0.54	41,848	17,358	0.41	102,797	54,819	0.53
1901	57,246	34,456	0.60	11,414	6,850	0.60	35,535	17,006	0.48	104,195	58,312	0.56
1902	58,382	32,479	0.56	12,225	6,417	0.52	37,891	17,985	0.47	108,498	56,881	0.52
1903	68,791	33,510	0.49	15,318	6,988	0.46	39,554	17,773	0.45	123,663	58,271	0.47
1904	76,546	44,278	0.58	17,111	9,018	0.53	52,788	26,359	0.50	146,445	79,655	0.54
1905	58,229	34,819	0.60	19,785	7,555	0.38	44,356	18,999	0.43	122,370	61,373	0.50
1906	76,179	33,317	0.44	23,221	8,117	0.35	45,417	17,442	0.38	144,817	58,876	0.41
1907	91,593	39,124	0.43	24,365	9,383	0.39	54,306	21,813	0.40	170,264	70,320	0.41
1908	49,841	35,758	0.72	14,720	9,266	0.63	31,518	18,350	0.58	96,079	63,374	0.66
1909	50,787	28,903	0.57	21,486	6,836	0.32	36,611	15,346	0.42	108,884	51,085	0.47
1910	62,127	31,550	0.51	27,918	7,880	0.28	41,019	16,613	0.41	131,064	56,043	0.43
1911	60,054	39,443	0.66	23,441	10,019	0.43	36,613	19,874	0.54	120,106	69,336	0.58
1912						n.a.						
1913	46,435	10,459	0.23	15,936	2,848	0.18	32,320	3,312	0.10	94,691	16,619	0.18
1914	35,066	12,505	0.36	10,451	3,473	0.33	24,138	4,466	0.19	69,655	20,444	0.29
1915	13,613	10,499	0.77	2,976	2,952	0.99	12,611	2,687	0.21	29,400	16,138	0.55
1916	11,916	6,749	0.57	2,708	1,886	0.70	8,158	2,409	0.30	22,782	11,044	0.48
1917	1,791	1,502	0.84	172	249	1.45	416	412	0.99	2,379	2,163	0.91
1918	1,435	1,011	0.70	143	114	0.80	136	177	1.30	1,714	1,302	0.76
1919	17,270	12,707	0.74	4,278	2,574	0.60	2,319	5,290	2.28	23,867	20,571	0.86
1920	40,319	11,401	0.28	13,220	1,806	0.14	23,612	3,877	0.16	77,151	17,084	0.22
1921	24,169	9,116	0.38	12,990	2,302	0.18	19,234	2,507	0.13	56,393	13,925	0.25
1922	21,035	7,381	0.35	13,791	1,774	0.13	15,076	3,456	0.23	49,902	12,611	0.25
1923	33,152	4,462	0.13	46,343	1,743	0.04	23,815	1,896	0.08	103,310	8,101	0.08
1924	9,376	6,251	0.67	6,465	4,086	0.63	13,503	2,043	0.15	29,344	12,380	0.42
1925	13,730	5,244	0.38	12,952	2,382	0.18	29,285	1,688	0.06	55,967	9,314	0.17
1926	11,876	3,922	0.33	13,978	1,952	0.14	28,964	1,431	0.05	54,818	7,305	0.13
1927	10,260	4,148	0.40	12,258	2,184	0.18	26,951	1,606	0.06	49,469	7,938	0.16
1928	8,305	4,058	0.49	11,541	2,295	0.20	24,192	1,765	0.07	44,038	8,118	0.18
1929	11,988	3,608	0.30	14,736	1,990	0.14	22,031	1,646	0.07	48,755	7,244	0.15
1930	9,842	4,324	0.44	12,320	3,023	0.25	19,270	2,105	0.11	41,432	9,452	0.23
1931	1,514	5,753	3.80	949	4,888	5.15	931	3,138	3.37	3,394	13,779	4.06
1932	890	7,945	8.93	273	5,846	21.41	378	4,046	10.70	1,541	17,837	11.57
1933	795	5,075	6.38	387	3,397	8.78	502	2,615	5.21	1,684	11,087	6.58
1934	1,237	3,440	2.78	566	2,042	3.61	640	1,542	2.41	2,443	7,024	2.88
1935	1,078	2,993	2.78	342	1,711	5.00	553	1,416	2.56	1,973	6,120	3.10
1936	1,222	2,460	2.01	280	1,364	4.87	590	1,281	2.17	2,092	5,105	2.44
1937	1,744	1,746	1.00	462	1,058	2.29	217	253	1.17	2,423	3,057	1.26
1938	1,602	1,912	1.19	247	1,297	5.25	143	215	1.50	1,992	3,424	1.72
合計	1,331,873	729,295	0.55	481,672	191,914	0.40	1,021,771	374,599	0.37	5,467,402	2,249,186	0.41
	(1895 年以降の合計)			(1895 年以降の合計)			(1895 年以降の合計)			(1877 年以降の合計)		

(出典) Carrier, N. H. and J. R. Jeffery [1953 : 95-97]

(注) イングランド・ウェールズ、スコットランド、アイルランドは 1895 年以降の合計。

10.1% だったから、表1で筆者が算出した帰国率はイングランド人で約3倍、スコットランド人で約4倍、アイルランド人でも約4倍の高さになっている。ハーシュの帰国率が米国統計に依拠し、対象期間は1908～1924年の17年間と短く、しかも第一次大戦をまたいだ特殊な期間であったことを考慮に入れると、表1に示される帰国率の方が実態により近いと思われる。もちろん表1の、グループ別で55%、40%、37%、全体で41%というイギリス系の帰国率は中国人帰国率77%に比べれば、なお低い。しかし出国約547万人中の約225万人の帰国者の影響は無視できる規模ではなく、それ自体として分析すべき対象と思われる。

なお英国議会資料（Parliamentary papers）がイギリス系移民の帰国者数を無視していたわけではない。同資料には出入国統計（Papers relating to Emigration and Immigration）が付され、多くのページを費やして出入国動向が解説され、そのなかで毎年の帰国数が“Immigration”として掲載されていた。ただ、その帰国数表の次には必ず差し引き数表（Excess）が、〈出国数（Emigrants）－帰国数（Immigrants）＝差し引き数（Excess）〉を示す順序で置かれていた。同資料の解説は、出国数（Emigrants）を総出国数（gross emigration）、差し引き数（Excess）を純出国数（net emigration）と表現していたのである〔Great Britain 1895：6；1899：27〕。英国の関心は純出国数にあり、帰国数は純出国数算出のためのあくまで脇役であった。このため帰国数はそれ自体としては検討の対象にならなかったのであろう。

4. イギリス系移民の月別出国数（表2）

英国商務省の *Board of Trade Journal* 誌は、毎月、統計表（Statistical Tables）の出国項目（Emigration）に、ヨーロッパ外に向かった船客（Passengers）数を国籍（Nationalities）・目的地（Destinations）別に記録した。国籍は、イギリス系（British origin）がイングランド人（English）・スコットランド人（Scotch）・アイルランド人（Irish）の3グループで、それに外国人（Foreigners）、国籍不明者（Nationalities not distinguished）に分類されていた。外国人が設けられていたのはヨーロッパ大陸からイギリス経由で目的地に向かった者が多かったためである。目的地は米国（United States）、英領北アメリカ（British North America）、オーストラリアとニュージーランド（Australasia）、喜望峰・ナタール（Cape of Good Hope and Natal）、その他であるが、ここでは米国に向かった者に限定する。

表2は、同誌（マイクロフィルム）から筆者が収集した1886年8月から1894年2月の84ヶ月間に米国へ出国したイギリス系3移民と外国人移民の月別数値で、各表の最下行に月別平均出国数を算出している。月別平均出国数をもっとも少ない月は4グループとも12月・1月、もっとも多い月は、イングランド人は4月と8月、スコットランド人も4月と8月、アイルランド人は4月（と9月）、外国人は5月（と9月）である。

5. イギリス系移民の月別出国パターン（図8）

図8はイギリス系の月別出国数のグラフ化である。外国人グループは興味深いが紙数の関係でここでは省いた。3グラフすべてに共通するのは、小さな○で示した毎年12月～1月の出国数の激減である。他方、出国数の激増は大きな○で囲んだが、イングランドとスコットランドの出国激増月はアルファベットのM字型に見え、その左頂点は4月、右頂点は8月である。対してアイルランドはM字型に見えなくもないが、左頂点の4月の突出が際立っている。アイルランド人にとって、出国における4月の重要性はイングランド人・スコットランド人に比べて大きかったことを意味している。

期間は7年間であるが、イギリス系移民の出国における12月～1月の激減、4月あるいは8月の激増の繰り返しが規則的に存在したことから、出国パターンの存在を確認できよう。

表2 イギリス諸島からの月別出国数

イングランド人の月別出国数 (1886年8月～1894年2月)

年次	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1886年								10,846	11,490	7,972	4,945	3,301
1887年	3,155	5,065	8,438	12,637	10,962	9,483	9,727	14,629	12,240	10,034	6,415	4,276
1888年	3,567	4,873	8,282	12,755	13,471	9,465	7,744	12,483	11,986	9,991	5,302	3,768
1889年	3,573	4,202	7,635	10,362	10,634	7,607	7,938	11,889	11,976	10,188	4,927	2,853
1890年	3,083	3,481	6,042	8,825	8,545	6,751	7,736	11,773	12,092	10,504	4,795	2,797
1891年	3,161	4,162	5,608	9,154	8,369	6,946	8,120	11,244	13,344	9,002	4,893	3,568
1892年	3,287	n.a.	6,808	7,986	7,787	8,136	7,809	12,211	9,980	6,833	6,377	3,773
1893年	3,083	5,408	6,717	10,792	10,089	7,619	7,764	11,135	10,031	5,222	3,075	2,462
1894年	1,966	2,493										
計	24,875	29,684	49,530	72,511	69,857	56,007	56,838	96,210	93,139	69,746	40,729	26,798
月平均	3,109	4,241	7,076	10,359	9,980	8,001	8,120	12,026	11,642	8,718	5,091	3,350

スコットランド人の月別出国数 (1886年8月～1894年2月)

年次	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1886年								2,278	2,309	1,386	1,004	697
1887年	658	1,075	2,361	3,571	2,803	2,557	2,025	2,657	3,306	1,929	1,482	962
1888年	585	946	2,915	4,016	3,895	2,339	1,559	3,175	2,778	1,686	1,363	753
1889年	536	802	1,827	2,719	2,571	1,188	1,286	2,221	1,905	1,459	680	399
1890年	415	556	958	1,701	1,881	1,189	1,172	1,897	1,954	1,271	574	379
1891年	444	505	1,033	1,873	1,943	1,463	1,395	2,053	2,490	1,213	639	386
1892年	417	n.a.	1,163	1,998	1,883	1,663	972	2,843	2,267	1,151	932	630
1893年	457	831	1,646	2,038	2,204	2,238	1,394	2,397	1,877	755	520	257
1894年	217	338										
計	3,729	5,053	11,903	17,916	17,180	12,637	9,803	19,521	18,886	10,850	7,194	4,463
月平均	466	722	1,700	2,559	2,454	1,805	1,400	2,440	2,361	1,356	899	558

アイルランド人の月別出国数 (1886年8月～1894年2月)

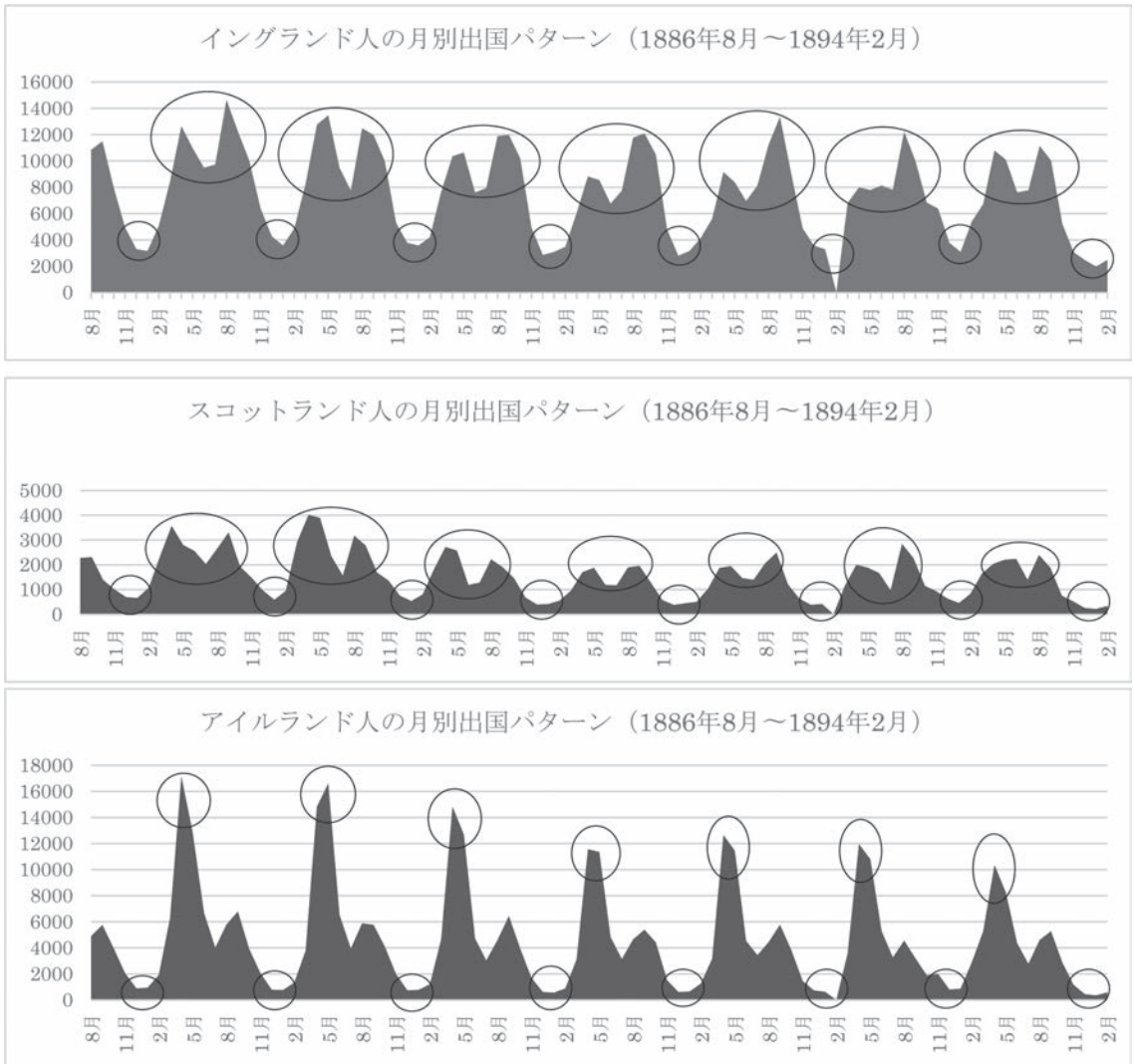
年次	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1886年								4,901	5,756	3,958	2,063	899
1887年	942	1,919	6,298	17,124	12,849	6,682	4,016	5,791	6,786	3,912	2,053	784
1888年	766	1,336	3,784	14,832	16,600	6,508	3,944	5,879	5,778	4,104	1,991	741
1889年	780	1,210	4,634	14,813	12,708	4,707	3,031	4,606	6,438	3,939	1,693	617
1890年	572	889	3,126	11,563	11,363	4,820	3,135	4,648	5,388	4,431	1,526	616
1891年	648	1,262	3,170	12,642	11,446	4,535	3,437	4,438	5,774	3,838	1,473	733
1892年	630	n.a.	3,573	11,959	10,806	5,286	3,255	4,556	3,187	1,896	2,001	802
1893年	872	2,909	5,269	10,346	8,249	4,364	2,765	4,603	5,274	2,880	1,160	448
1894年	355	589										
計	5,565	10,114	29,854	93,279	84,021	36,902	23,583	39,422	44,381	28,958	13,960	5,640
月平均	696	1,445	4,265	13,326	12,003	5,272	3,369	4,928	5,548	3,620	1,745	705

外国人の月別出国数 (1886年8月～1894年2月)

年次	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1886年								8,557	11,390	5,456	7,009	2,880
1887年	1,366	2,335	11,180	12,544	13,619	9,372	7,758	9,113	9,375	6,518	6,792	2,923
1888年	1,964	3,765	9,516	15,222	18,271	12,628	6,976	8,661	6,358	5,908	4,009	2,117
1889年	1,320	2,451	6,254	8,485	13,047	8,642	5,941	6,438	6,565	4,614	4,267	1,864
1890年	1,542	2,956	8,107	9,445	12,134	7,898	7,165	8,067	7,902	6,978	5,912	3,015
1891年	2,547	3,694	9,491	12,993	11,100	9,927	8,639	8,287	12,295	6,688	6,037	4,069
1892年	2,982	n.a.	11,500	12,888	13,357	11,793	8,605	8,669	4,783	2,661	2,952	1,387
1893年	1,173	3,553	7,223	9,756	10,972	8,875	5,733	5,841	4,979	2,256	2,312	1,424
1894年	1,305	2,048										
計	14,199	20,802	63,271	81,333	92,500	69,135	50,817	63,633	63,647	41,079	39,290	19,679
月平均	1,775	2,972	9,039	11,619	13,214	9,876	7,260	7,954	7,956	5,135	4,911	2,460

(出典) Great Britain (1887-1894) *Board of Trade Journal of Tariff and Trade Notices and Miscellaneous Commercial Information*.

図8 イギリス系移民の出国パターン



（出典） 表2に基づき筆者作成。

おわりに

ヨーロッパ人移民の帰国率が低いのに中国人移民の帰国率が高いのはアジア人移民に固有の特性によるものか。これが本稿冒頭の問いであった。

この問いに答えるために、中国人移民・イギリス系移民双方の出入国統計を収集したのだが、イギリス系移民の帰国率は約4～5割で、中国人移民の帰国率約8割よりは低いけれども、帰国者の影響は双方ともに無視できる規模ではなかったことが判明した。

中国人移民の場合、出国帰国両方の月次データが得られ、11月～1月に帰国者が激増、2月には出国者・帰国者ともに激減、3～5月には出国者が激増していた。これに対し、イギリス系は帰国側の月次データが得られず、出国側の月次データしか得られていないが、3グループとも12～1月に出国者が激減した後、4月または8月にイングランド・ウェールズ人とスコットランド人の2グループで出国者が激増、アイルランド人の出国者は4月に激増していたことが判明した。出国パターンの周期的出現という点で、中国人移民とイギリス系移民の間には共通性が存在したのである。相違は中国人移民の出国激減が2月

なのに、イギリス系移民の出国激減は12月・1月だったという点である。

筆者は、帰国者数の激増が2月の春節を介して出国者数の激増を引き起こしていたという中国人移民についての移民サイクル仮説をすでに提出していたが、イギリス系移民の場合にも、クリスマス（と新年）が移動システムにおいて同様の機能をはたしていた可能性が高い。ただイギリス系の帰国データがなお入手できておらず、帰国側の月別パターンが不明のために、出国との連関が判然としない。データおよび事例の収集は今後の課題としたい。

長期趨勢が中国人移民もイギリス系移民も第一次大戦時の出入国数の減少、米国の移民制限政策の影響、1929年世界恐慌時の出国減・帰国増を示していたように、移民はもちろん経済的困窮や政治的迫害の結果であり、外的要因の影響を受ける。この点では玉突き台の玉と似ているが、その玉には手足と頭が生えていて、初期条件がどれほど過酷であっても、長い目で見れば、いつの間にか勝手な動きを示し、適恰的な移動システムを作り上げられると思われる。この点ではイギリス系移民も中国人移民もとくに変わりはない。歴史を変えた能動的な要因として人の移動を位置づけなおすことが大事であろう。

謝辞

本稿は昨2016年7月6-8日にカナダで開催された第9回世界海外華人研究学会学術会議におけるわたくしの研究発表“The Migration Effects of Chinese Returnees on Emigration in the Late 19th Century as Compared to European Migration”（要旨・フルペーパー・口頭報告）をもとにしている。ただし発表ではヨーロッパ人移民の事例としてイタリアに触れたが、本稿ではイタリアに代えてイギリス諸島出入国統計に差し替えた。渡航に際しては神奈川大学アジア研究センターより滞在費を、横浜学術教育振興財団より渡航費の援助をいただいた。またイギリス系移民出入国数値を収集するに際し、イギリス議会資料（マイクロフィッシュ）の閲覧・プリントアウトについて神奈川大学図書館から助言と他大学図書館への予約・紹介状を、イギリス商務省雑誌（マイクロフィルム）の閲覧については東京大学経済学図書館からリーダー使用について助言をいただいた。記して感謝したい。

引用・参考文献

和文：

- 杉原薫（1999）「近代世界システムと人間の移動」『移動と移民——地域を結ぶダイナミズム』岩波講座世界歴史19、岩波書店。
- 藤村是清（1995a）「中国南部4港における出入国者数の推移（1855～1939年）——海関旅客統計を中心にした基礎的数値とグラフ」『研究論集』（神奈川大学大学院経済学研究科）24：1-37。
- （1995b）「還流的労働移動の社会的条件——1876～1938年、中国南部3港の海関旅客統計を中心に」富岡倍雄・中村平八編『近代世界の歴史像——機械制工業世界の成立と周辺アジア』世界書院129-172頁。
- （2012-2013）「華僑送出4港の旅客統計分析に基づく中国人移民サイクルの再検討——メンカリーニのデータ限界を超えて」前後篇、『華僑華人研究』第9号95-129頁、第10号59-73頁。
- （2017）「華僑送出港の旅客統計にみる移民サイクル」「華僑華人の移動に関する統計」華僑華人の事典編集委員会（2017〔近刊〕編集委員長 吉原和夫）『華僑華人の事典』丸善出版。

欧文：

- Carrier, N. H. and J. R. Jeffery (1953) *External Migration: A Study of the Available Statistics, 1815-1950*, General Register Office, Studies on Medical and Population Subjects, No. 6, London: Her Majesty's Stationary Office.
- Ferenczi, I., and W. F. Willcox (1969 [1929, 1931]) *International Migrations*, v. 1-2, University Microfilms, Ann Arbor, Michigan: Xerox Company. (first published, New York: National Bureau of Economic Research.)
- Great Britain (1801-1900) Parliament, House of Commons, *House of Commons parliamentary papers* (microfiche).
- (1887-1894) *Board of Trade Journal of Tariff and Trade Notices and Miscellaneous Commercial Information*,

Volume 1, from July to December 1886–Vol 16, January to June 1894 (microfilm).

—— (1893) *Reports to the Board of Trade on Alien Immigration*.

Jones, Major (ed.) (1905) *The Shipping World Yearbook, Port Directory of the World, Tariffs of All Nations etc. etc.* 1905. London : “Shipping World” Office.

(ふじむら・これきよ 客員研究員、神奈川大学人間科学部非常勤講師)